

令和7年8月25日

松本市議会

議長 阿部 功祐 様

建設環境委員長 牛丸 仁志

建設環境委員会行政視察報告書

建設環境委員会において行政視察を実施しましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

1 期日及び場所

(1) 兵庫県神戸市

令和7年7月23日（水）午後2時～午後3時30分

(2) なんば広場マネジメント法人設立準備委員会（大阪府大阪市）

令和7年7月24日（木）午前10時～午前11時30分

(3) 大阪広域水道企業団八尾水道センター（大阪府八尾市）

令和7年7月24日（木）午後1時30分～午後3時

(4) 特定非営利活動法人チュラキューブ（大阪府大阪市）

令和7年7月25日（金）午前10時～正午

2 参加者

(1) 建設環境委員7人

(2) 関係理事者（交通部長、建設部長、上下水道局長）3人

(3) 事務局随員1人 合計11人

3 視察先及び調査項目

(1) 兵庫県神戸市（建設局、都市局）

ア 道路整備事業について

イ 交通政策について

(2) なんば広場マネジメント法人設立準備委員会

なんば広場改造計画について

(3) 大阪広域水道企業団八尾水道センター

ア 水運用シミュレータの開発・活用について

イ 公民連携による小水力発電事業について

(4) 特定非営利活動法人チュラキューブ

空き家活用について

4 概要等

(1) 兵庫県神戸市（道路整備事業について、交通政策について）

神戸市は、人口 148 万 6 千人、世帯数 75 万 1 千世帯、市域面積 556k m²で、基本構想の理念が、「世界と触れ合う市民創造都市」を掲げ、神戸の目指す都市像は、創造都市（デザイン都市）の実現とし、神戸づくりの視点として、市民の視点は、市民一人ひとりが能力を発揮するまち、地域の視点は、人と人とのつながりを活かし地域が主体となるまち、広域的な視点では、新たな価値を創造し世界へ発信するまちとして取り組んでいる。

平成 7 年の阪神・淡路大震災からの復興を遂げ、未来を見据えた都市づくりが着実に進められている。

神戸市の三宮駅周辺の再整備の視察は、大震災からの復興から、大阪駅、京都駅及び姫路駅等の近接する都市間競争に対応するため、2015 年に策定した「将来ビジョンと再整備基本構想」と、道路上に歩行者空間を整備した、K O B E パークレット等の道路整備について、市の担当者から事業概要と経過の説明を受け、意見交換を行った。

ア 説明者等

建設局道路計画課 係長 岩出 様

// 係長 中田 様

都市局都心再整備本部都心再整備部都心三宮再整備課 係長 上山 様

//

専門役 稲松 様

イ 事業実施の背景・目的等

(ア) 都心・三宮再整備事業

a 平成 7 年の阪神淡路大震災からの復興、また、近接する大阪駅や、京都駅及び姫路駅等の開発により、都市間競争が激化する中で、三宮駅前開発の将来ビジョンと再整備基本構想を 2015 年に策定し、神戸の都心を魅力ある街にするため、「未来の姿検討委員会」「三宮構想会議」を設置し検討を進めてきた。また、市民参加として、未来のまちづくり 300 人会議、市長との対話フォーラム、未来を考えるシンポジウムを開催してきた。

b 三宮駅再整備の将来像は、えき～まち空間の人の活動が生まれる場所、人中心の空間整備を実現していくこととした。そして、平成 30 年に神戸三宮「えき～まち空間」基本計画を策定し、事業の実施を進めている。

(イ) K O B E パークレット事業

商店街の活性化と歩くことが楽しくなるような、魅力的な道路にデザインしなおす「道路のリデザイン」の一環として、車道の停車帯を活用した歩行者のための休憩施設を設置した。

ウ 事業の概要等

(ア) 都心・三宮再整備事業

コンセプトは、駅を出た瞬間に訪れた人が自然とまちへ誘われる「美しき港町、神戸の玄関口」として、歩いて楽しい「人が主役」の居心地の良いまちを創出していく事業を進めている。

a サンキタエリア

三宮駅北側サンキタエリアの再整備は、神戸三宮阪急ビルの開業に伴い、無

秩序な一般車両の駐停車、歩道が歩きにくいサンキタ通りを、沿道のにぎわいが滲みだすストリートへ整備を進めた。

具体的には、ほこみち制度の活用により、沿道店舗の道路空間を活用したオープンカフェやにぎわいの創出としてサンキタ広場の整備を行い、食と音楽のイベントが開催され、賑わいの創出につながっている。

事業の実施は、官民で組織する実行委員会により各種イベントの実施や課題解決に取り組んでいる。さんきた使い方市民有志の会や一般社団法人サンキタが立ち上がっている。

b JR三ノ宮新駅ビル開発

JR三ノ宮駅は、私鉄との乗り換えや動線が不便な点と、人のための滞留区間が少なく、また、幹線道路で駅とまちの分断が課題で、通過交通の対策を進める必要があった。

乗り換え動線の強化、歩行者滞留の空間として、三宮駅周辺歩行者デッキの計画を進め、2027年完成予定で事業が進められている。

c 三宮クロススクエア

都心部の東西交通を余裕のある外周道路に誘導し、人優先のまちづくりを推進、10車線の道路を6車線に、交差点の改良により外周道路へ車を誘導、人中心のエントランス空間の整備を進めてきた。

平成30年度より、クロススクエア実現のためのエリアマネジメントを官民連携し、勉強会、社会実験を進めるため、エリアマネジメント検討協議会を設立して実施してきた。

d その他

市役所庁舎2号館の整備、バスターミナル整備（図書館、ホール、ホテル商業施設等）、公園、フラワーロードの整備も計画している。

(イ) KOBEPARKレット事業

道路の停車帯を活用し、パラソル等の稼働式の施設、ベンチ、スツール、植栽等の固定式の施設を設置し、人が休め憩える空間を整備

道路帯のため、安全のために衝突にも耐えられる、ガードパイプを内蔵し他施設となっている。

タイプは、3つのタイプで、長期滞在型で、グループを想定したタイプで、ローテーブルとベンチ1つ、中時間滞在型は、小人数や子供連れを想定、対面式のベンチとミニプレイグラウンドを設置、短時間滞在型は、個人利用を想定し、カウンターテーブルとスツールを設置している。

維持管理（清掃、植栽の植え替え、散水、道路の巡回等）は、地域の取組みとして商店等の地域が実施している。維持管理費は、パークレットを活用した広告事業により収入を得ている。

エ 所感

阪神淡路大震災から復興し、新たなまちづくりに挑戦している市の姿勢や、地元商店街の取組などは、本市の駅前整備から人を中心とした、ウォークアブルなまちづくりの参考になった。

サンキタ通りの歩行者中心の道路整備、車道の幅員を狭くして、歩行者の空間の

整備、イベント広場の整備と、運営等の地元のまちづくり組織の運営は、本市の取り組みでも参考にすべき点が多かった。

車と共存しながら、いかに人が楽しめる空間整備を進めるかが、どの駅前でも一番の課題ではあるが、地元の市民が理解し参加して進められることが、人が集い、楽しくなる街に繋がると思う。

ウォークラブルなまちづくりには、パークレットの整備は、一つの方法ではあるが、一定の道路幅員がある道路帯に整備されており、車道が狭められる手法であり、本市が取り組むには、課題があるように感じた。しかし、人が集い、憩える空間づくりは、これからの中心市街地に必要であることも感じた。

神戸市は、規模が大きく、一つ一つの事業が、本市の中心市街地にすぐ参考にはならないが、将来を見据えて、具体的にどのようにしたいのか、どんな事業が進められるのか、市民に分かりやすく、目に見える形で進められている手法は、参考になる部分が多かった。

車と人、神戸市のように公共交通が便利な都市では、人のにぎわいも創出できるが、本市の規模で、車と人をどのように整理し、人の空間と車の渋滞を整理できるのか、難しい課題であるとも感じた。

(2) なんば広場マネジメント法人設立準備委員会（なんば広場改造計画について）

なんば広場の経過と取組み状況について、南海電鉄株式会社まちづくり推進室グレーターなんば創造部の担当者等から説明を受け、意見交換を行い、現地を視察した。

ア 説明者等

なんば広場マネジメント法人設立準備委員会

〔構成組織〕

南海電気鉄道株式会社まちづくり推進室グレーターなんば創造部 稲元 様

//

鳥山 様

//

廣田 様

有限会社ハートビートプランアシスタントマネージャー 岸本 様

イ 事業実施の背景・目的等

(ア) なんば広場の課題

車と人、商店街や飲み屋街が入り交じり、治安対策が課題となっていた。中央区地域振興大会で、ミナミ環境浄化宣言を決議し、ミナミ歓楽街環境浄化協議会が発足した。また、関西経済同友会がミナミ活性化協議会を設立し、治安対策に取組みだした。

梅田駅、大阪駅エリアが、都市再生緊急整備地域に指定され、2002年から「グランフロント大阪」事業がスタートし 2012 年に開業、天王寺駅エリアでは、都市再生特別地区に指定され、展望台、美術館、ホテルや百貨店が集約された「阿部野橋ターミナルビル整備計画」が 2007 年からスタートし、2014 年にあべのハルカスが開業した。他エリアでの開発が進む中で、ミナミの地盤沈下への危機感が持たれた。

大阪への外国人旅行者が 1000 万人を突破し、急増するインバウンドへの対応が必要となった。

上記の課題の中で、なんば広場は車のスペースがほとんどで歩行者の空間が不

足していた。そのため、市民PRの評価や利用者が減少し、魅力の乏しい駅前広場となりつつあった。

(イ) 新たなプロジェクトの立ち上げ

民間が主体となって「南海なんば駅広場環境整備協議会」が発足し、その後、「なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会」を設置し、まちづくり構想を取りまとめていった。

大阪商工会議所の都市活性化委員会が「なんば駅前広場化」の提言を出し、まちづくり協議会と一緒に、市長へ「なんば駅周辺まちづくり構想具現化案」の要望書を提出する。

地元協議会、商工会議所、大阪市、大阪府により実行委員会を組織し、具現化構想に基づく社会実験を実施し、官民が連携した「なんば駅周辺道路空間再編に係る基本計画」を策定する。

基本計画に基づき、官民連携の「なんば広場マネジメント法人設立準備委員会」が発足し、南海電鉄が大阪市との公民共同事業による「なんば駅周辺における空間再編推進事業」を行うこととなる。

社会実験の2回目を実施し、2023年に広場部分が先行して供用開始となる。

(ウ) 基本の構想と官民の連携

「人が主役の回遊街なんば、世界中から訪れたくなる街の玄関」として、駅前広場を発信と表現の場、まちに繰り出す起点として検討を進めてきた。

2回の社会実験を実施し、駅前ひろばを歩行者空間とするための計画案が、交通に支障がないことを検証し、なんば広場計画が大阪市の行政計画に位置付けられるまで、民間が主体となった取組みが進められてきた。

警察との協議の中で、一方通行案、双方向の通行で駅前でのUターン、歩行者専用道路案が協議され、一度は挫折しそうになったが、地元の熱意と努力により、交通規制の再編、荷捌きルール、通行証の発行ルールなどアイデアを出しながら、交通社会実験と検証を繰り返し、なんば広場だけでなく、御堂筋やターミナル周辺も含む大規模な交通再編となった。

(エ) 地元の合意形成と行政との連携

大企業と地元商店街が、まちづくり協議会を立ち上げ、広場のマネジメント法人を設立し、将来の広場の管理運営も視野に入れた組織を核として進められた。

地元商店街の人も、プロジェクトに積極的に参加し、周辺自治会の合意形成に努めた。

構想、計画、デザインから、整備後の管理運営まで民間が主体となった計画づくりを進め、民間から行政に提案する形を取り、道路規制、交通規制との協議を進め、大阪市の計画の位置付けとなり、事業が実施されていった。

ウ 事業の概要等

南海電鉄なんば駅周辺を人中心の空間に転換して、街のにぎわい創出につなげる民間事業者が主体となって取り組んでいるもの。

(ア) 広場の環境と保全の実施

- a 清掃は、業者による清掃と地域による清掃活動、自分達の広場としての活動
- b 警備は、警備員配置、防犯カメラ設置、地元による防犯パトロールの実施

- c 自転車対策は、放置自転車の啓蒙活動、放置自転車撤去への協力、押し歩き
 ルールの周知
- d 道路の適正利用は、通行証の運用、荷捌きルールの周知、道路不正占用への
 指導
- e 上記の地域環境保全に充当するための財源の確保として、広告料、スペース
 利用料等の徴収を行う。今後は、メンバーシップ制の導入も検討する。

(イ) 広場の今後の利活用

- a 休憩、待ち合わせ
- b 地域魅力の発信
- c 安全・防災
- d 地域連携による回遊性の向上

エ 所感

視察の説明は、南海電鉄のまちづくり推進室の若い女性スタッフ3名が主体とな
って説明された。発足当時のスタッフではないが、当時の想いを中心に、スタッフ
が努力した経緯の説明を聞き、これからのまちづくりには、若い女性のパワーが一
番必要であると感じた。

また、地域や商店街、商工会議所と大企業など、関係する民間事業者や地元自治
会が主体となって進められた事業としては、事業プロセスとして参考になる事業で
ある。特に、社会実験を繰り返し、課題をひとつずつクリアして、行政を動かし、事
業が完成されことは、駅前開発や中心市街地の開発に必要なことではないかと思う。
駅前広場が、人が集まり、憩える空間として、維持管理や運営を民間のマネジメン
ト委員会が中心になることは、息が長く、まちづくりが持続性のあるものになって
いくと思った。人を中心とした広場や道路の交通規制は、既存の利用者の理解や協
力が第一前提であり、そのための熱意と努力には感激をした。

松本市の中心市街地の活性化から、具体的に動き出す、駅前広場やウォーカブル
なまちづくりには、道路が狭く、交通渋滞が発生している現状から、民間ベースの
プロセスが重要に感じるが、今までの経過を踏まえると、これらのプロセスを踏む
時間(期間)が、今の松本市に取れるのかも疑問に感じた。急ぎすぎることは、結果
として、現状から何も変わらないことになってしまうのではとも思う。

市の行政頼みの市民性から見て、思い切った発想と、実現のための時間、民間ベ
ースの熱意とエネルギーをどのようにコーディネートするかが、行政に求められる
のではとも感じた。

(3) 大阪広域水道企業団八尾水道センター(水運用シミュレータの開発・活用について、
公民連携による小水力発電事業について)

八尾市は大阪府の中央部の東寄りに位置し、平成30年に中核市となり、人口25万
8千人、世帯数は12万8千世帯、面積は41km²で、基本構想の将来都市像に「つなが
り、かがやき、しあわせつづく、成長都市 八尾」を掲げ、まちづくりを進めている。

今回の視察は、大阪広域水道企業団八尾水道センター職員と、民間事業者の担当者か
ら説明を受け、意見交換を行った。

ア 説明者等

大阪広域水道企業団八尾水道センター 参事 水野 様

東芝インフラテクノサービス株式会社社会システム事業部 炭野 様
株式会社DK-Power 長谷 様

イ 事業実施の背景・目的等

(ア) 水運用シミュレータの開発・活用

職員数が減少する中、水道の専門職員も採用されなくなり、水道局の運転管理を民間に全面外部委託している。地震等の災害時や事故等において、自動運転機能が喪失した場合、手動運転に切り替えるが、職員数の減少や技術職員不足、民間事業者が一定の水運用スキルを確保されていないため、委託業者の水運用スキルアップと災害時や事故などの円滑な水運用を行えるよう、手動運転の切替時に伴う技術を向上するため、水運用シミュレータを内部で製作し活用している。

(イ) 公民連携による小水力発電事業

八尾市のゼロカーボン事業にスピード感を持って対応し、脱炭素化の効果と実績を期待し、官民連携により初期投資、メンテナンスからも効果が期待できるため、公民連携の事業を導入した。

国への事業申請や手続きのノウハウが、市の職員はゼロだったが、民間の事業経験と技術を利用した。

ウ 事業の概要等

(ア) 水運用シミュレータの開発・活用

a 職員が八尾市の受配水システムを忠実に再現したシミュレータを開発

b コストはかけず、職場のパソコン（エクセルのVBA）で内製化

c シミュレータ上で水運用とすることで職員のスキル向上に寄与

委託業者の職員の教育ツールとして使用している。人材育成が主で成果は、具体的には示せないようである。職員も業者も問題なく運用している。

(イ) 公民連携による小水力発電事業

a プロポーザル方式で事業者を選定。事業者提案によりイニシャル・ランニングコストを事業者が全額出資することで八尾市の支出はゼロ。

b 事業者に土地を貸し付けて小水力発電設備を設置しているため、貸付料、売電収入のシェアなど、事業期間（20年間）で約6,000万円が八尾市の収入になっている。

c 八尾市の収入（年間）

- ・事業者への土地の貸付け（行政財産の目的外使用料）：25万円程度
- ・売電収入のシェア：180万円程度（FIT34円のうち1.5円を配分）
- ・固定資産税：120万円程度 ※初期投資の10%を20年間で払う

d 発電量実績（参考）

- ・R4年度実績：約107万kwh（年間CO2削減量：約443t）
- ・R5年度実績：約108万kwh（年間CO2削減量：約475t）

エ 所感

水道技術者が減少する中、水運用を業者に全面委託している状況から、地震等の災害時や事故に対する対応をするため、職員が開発したシミュレータを活用しての、水運用の教育を進めていることは、良い取り組みだと感じた。人口が減少する中で、水

道事業の技術を継承し、どのような災害や事故等が起きた場合でも、安全で安心した上水道の供給は、どの自治体も今後の課題であり、事業組織の統合や業者への委託がますます進んでいくと思われるが、地域を把握し、水道事業の技術を継承する仕組みは、今後、本市の水道事業でも課題として取り組むべきことだと感じた。

公民連携の水力発電は、本市もマイクロ水力発電事業を導入しており、ゼロカーボンに取り組む各自治体が、知識とノウハウを求めて、民間と連携することは良いことだと感じた。

本市も、2基目の小水力発電施設の設置を進めているが、水道局施設内容をいろんな角度から脱炭素事業の取組みに向けた研究を進め、他自治体の良いものは積極的に取り入れていくべきだと感じた。

(4) 特定非営利活動法人チュラキューブ（空き家活用について）

大阪府住宅供給公社の団地の空き家を活用し、NPO法人が障がい者就労施設と連携した地域食堂の運営を行っている。施設の設置と運営、障がい者の雇用施設の新たな取組みについて、説明を受け、意見交換を行った。

ア 説明者等

特定非営利活動法人チュラキューブ代表理事 中川 様

イ 事業実施の背景・目的等

空き家が多い住宅供給公社の団地で、空き家を活用し団地の魅力向上につながる施設を検討し、団地内等の高齢者の孤食・孤独という課題解決につながり、高齢者を中心とした多世代が交流できるコミュニティも実現する施設として、また、障がい者の雇用の場の創出を同時に図るため、地域食堂を設置した。

団地は、以前は住民交流も活発だったが、建て替え後は、住民関係が希薄になり、また、空き家が目立ち始め、高齢者も増加していた。団地内のみならず周辺の住宅からも訪れる開かれた場、高齢者や多世代が集い孤立せず緩やかにつながる居心地の良い場づくりを目指した。

ウ 事業の概要等

(ア) 大阪府住宅供給公社では、管理する賃貸住宅に暮らす高齢者の健康寿命を延ばす取組みとして、NPO法人チュラキューブとの協働で食堂（カフェ）を、賃貸住宅の空き室を利用して運営

(イ) NPO法人チュラキューブは、提携企業から社員である身体障がい者の派遣を受け、食堂（カフェ）における運営体制（メニュー構成、調理、接客）を構築し、身体障がい者が、それぞれの得意分野で生きがいを持って働ける場を提供

(ウ) 地域食堂は、高齢者は訪れる楽しみや何気ない会話に繋がりを見出し、ランチを担当する障がい者は「働く力」の習得、接客によるコミュニケーション力の向上、感謝されて働く喜びが生み出される等、大きな成果となっている。

(エ) 公社の団地では、空き家の活用による地域食堂が設置されたことにより、団地内及び周辺の住宅地のコミュニティが活発となり、地域づくりに繋がり、空き家の減少にもつながっている。

(オ) 最近では、来訪者も増え、障がい者への理解も進んだ住民と、周辺地域の子育てママ、大学生等周辺地域の人々も含み、世代を超え集う地域の宝物のような場所

となっている。

エ 所感

視察内容は、福祉施設の運営の部分も含まれたが、空き家対策から、新たな地域の関係性と可能性が感じられる地域食堂だと思った。

団地の空き家の新たな活用を導き出したことが、地域の住民、特に高齢者や障がい者とのつながりが出来、結果、団地内の人と人のつながりと活動が活発になった。今後は、この団地に住みたい、地域食堂がある地区に住みたいと思う住民も増えていくのではと感じた。

地域づくりから空き家の解消につながることも想像できる。空き家が一つの物、建物のみ対策ではなく、そこに住む、人と人のつながり、地域コミュニティを活発にする取組みがあって、結果、空き家対策に繋がる事例でもあり、本市の地域づくりにも参考になり事例であると思った。人づくりと地域づくり、福祉施策、住宅対策が連携して、行政課題が解決されていく良い事例であると思う。

最後に、神戸市、なんば広場、地域食堂とそれぞれの事業には、キーマンとなる人がいた。熱意をもって将来を見据えた息の長い地道な取り組みがあって、事業が成功に導かれていると感じた行政視察であった。

5 各委員の報告書

別添のとおり

6 資料

別添のとおり

以上

行政視察報告書

建設環境委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視察先 及び 視察事項	令和7年7月23日(水)	
	兵庫県神戸市	1 道路整備事業について 2 交通政策について
	令和7年7月24日(木)	
	なんば広場マネジメント法人設立準備委員会	1 なんば広場改造計画について
	大阪広域水道企業団八尾水道センター	1 水運用シミュレータの開発・活用について 2 公民連携による小水力発電事業について
	令和7年7月25日(金)	
	特定非営利活動法人チュラキューブ	1 空き家活用について

【神戸市】

1 道路整備事業について

神戸市の三宮駅は6路線が乗り入れ、いくつもの鉄道業者が入る。これを「6つの駅を一つと考える」をコンセプトに、駅周辺一帯を再開発。

1995年の阪神・淡路大震災で再開発が「遅れた」ものの、それが逆にまとまるタイミングにつながった面も。京都、大阪、姫路など他の周辺都市の開発に比べて取り残された感があり、危機感が強まったという。市長、行政のイニシアチブがかなりあった。2015年に神戸の未来の姿として「将来ビジョン」と三宮周辺地区の「再整備基本構想」を策定。

また、神戸が好きな人、神戸に誇りを持つ人などが集まり知恵を出す場として「神戸の未来まちづくり 300人会議」やシンポジウムを開催し、イメージの共有と共感を実現した。行政と商店街や鉄道事業者などの民間のどちらが主で動いたか聞いたところ、「場の設定は行政だが、2、3年は行政が主体ではなかった」ということだった。

だが、市長、行政で描いたイメージを「慎重に根回しして民間からの意見のようにまとめていった」と率直な言葉を聞くことができた。町会長、商店街、キーポイントとなる人に丁寧に説明して意見をあげてもらったことも大きかったという。

(1) 松本との共通点

三宮駅周辺の将来像を「えき～まち空間」と名付け、「歩いて楽しい『人が主役』の居心地の良いまち」として、より便利で回遊性を高める空間を目指す点は、

松本が考える「えきしろ空間」と似ている。神戸は実現のために、駅周辺のビルの景観デザインコードを定め、阪急神戸三宮駅北側（サンキタエリア）について、阪急の駅ビル、通り、広場、交差点をまとめて整備した。

(2) 整備のポイント

2021 年に再整備されたサンキタ通りと広場を視察したが、以前は車の通行、駐停車が無秩序であったり、歩道が狭く歩きにくかったとのことだったが、整備後は車道と歩道の段差をなくし、一般車の通行は終日禁止、飲食店が「ほこみち制度」を活用して、沿道の賑わいを生み出しているようだった。広場にはその下に座れたり、待ち合わせにもなるオブジェが置かれ日常的に人が休んだり、くつろげる空間になっている他、催しを通じて賑わいを創出しているとのことで、一目で「明るく開かれた空間」だと感じた。「人中心のストリート」を実現しているように思った。

2 交通政策について

上記の三宮駅周辺の整備に関連して、「歩く人が中心のまち」の実現に向けた交通体系の見直しが行われた。

「三宮クロススクエア」として、駅前の空間を車中心から人中心に段階的に転換していくということだが、都心部の東西交通を外周道路に誘導して 10 車線を 6 車線に、最終的に 3 車線にまで減らすという「自動車交通マネジメント」には大変驚いた。松本も渋滞対策としてこれほど大胆なことができれば良いが、なかなか難しいと思われる。

(1) 「KOBE パークレット」（車道の停車帯を活用し歩行者が休憩できるスペース）

社会実験を重ね、滞在を短時間、中時間、長時間と想定する様々なタイプがあり、歩行者にはその時々で使い分け、楽しめる空間となっている。地元地域が清掃管理、植栽の維持を行う、また側面広告で協賛金を得て地域の負担軽減にあてるというスキームは参考になる。行政の負担もなく、地域が競って盛り上げるのは頼もしい。いずれは維持管理が継続して行われていくかが課題かと思うが、道路上に歩行者の滞在空間を設けるというのは、「ほこみち制度」とともに参考にしていきたい。

3 所感

神戸の再整備はまだまだ途上でありこの先も年月がかかるが、工事予定地の側面に「BE KOBE 変わる神戸三宮」の文字とイメージ図が描かれ、それを見ているだけでも期待が膨らむと感じた。震災で当初からは遅れた整備となったが、結果的にはより大きなまちづくりにつながったと思われ、説明して下さった市の担当者からは、神戸のまちへの誇りと新たに作り上げてきた数々の事業への自負が強く感じられた。

【なんば広場マネジメント法人設立準備委員会】

1 なんば広場改造計画について

大阪の「なんば駅」周辺の空間を再編しようという事業。

南海電鉄、地下鉄、近鉄、阪神電鉄、JR を合わせると1日の乗降客数 90 万人という「なんばエリア」だが、特に南海なんば駅前の広場は車が大半を占め、歩行者の空間が不足し、治安の課題、日本にきた外国人が最初に目にする光景としても残念な状態だった。

「人が主役の回遊街なんば、世界中から訪れたいくなるまちの玄関」を構想のスタートにプロジェクトが始まったのは 2008 年。協議会を作り、地元商店会の提案は車が停まっているスペースを歩道化することだった。2011 年、町会、商店会、企業が参加する 25 団体による「まちづくり協議会」が設置され、2013 年にたたき台となる構想を作成。2015 年に行政、学識、地元経済界を構成員とする「広場空間利用検討会」が立ち上がり、2017 年に官民で基本計画を共有した。

民間の発意から官民連携に移っていく過程で一番転機となったのは 2014 年に商工会議所が加わり提言してくれたことが大きいという。タクシー業者も商工会議所の会員であり、話が進めやすくなったとのこと。

2018 年に説明者の「なんば広場マネジメント法人設立準備委員会」が設立。当初は南海電鉄、地元商店街、地元商店会、高島屋の 4 社で 2022 年に丸井が参画。経緯の説明からも、南海電鉄を中心に、駅前広場に面する 2 つの商店街と商業施設が一体となり連携してプロジェクトにあたったことがよく分かった。

地元商店街からの提案で当初は車を一方通行にする案だったが警察の意見で断念し完全歩行者空間の案に変更するなど困難もあったとのことだが、その困難も結束を強めることにつながったように見受けられた。

2022 年に初めて行政計画に位置付けられ工事がスタート、2023 年秋に広場部分が、2025 年 3 月に商店会のある通りが完成し、大阪・関西万博を迎えることになった。

(1) プロジェクト成功のポイント

- ・交通再編：地元自ら交通量と荷捌きを調査し、再編を提案。社会実験を重ねる
- ・大企業×地元商店街：互いの強みを生かしたきめ細やかな合意形成

企業 3 社と 2 商店街からなる「なんば広場マネジメント法人設立準備委員会」は毎週会議を重ね、それを 25 団体からなる「なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会」に報告、協議会からの意見をまた委員会にということを繰り返した。また、土地、建物、テナント、周辺自治会の約 120 軒に 1 軒 1 軒合意形成をはかった。

- ・民間が公共空間のデザインから運営管理まで一貫して行政に提案

民間発意の官民連携事業

- ・国の補助金をもらうが今は自走、これからは民間のみでいかに維持していくか

2 所感

ポイントの最後にも通じるが、今回説明をしてくれたのが南海電鉄の女性職員 3 人とまちづくりアドバイザーのハートビートプランのこちらも女性の計 4 人。それも 20 代、30 代で、事業計画のスタートは入社よりはるか前にも関わらず、皆自信を持って説明をしてくれた。何より楽しそうなのが印象的で、年齢にかかわらず仕事を任せ、人を活かしているように思え、今後も続く「なんばひろば」を世界に発信することや他の事業が楽しみだと感じた。

【大阪広域水道企業団八尾水道センター】

1 水運用シミュレータの開発・活用について

停電、災害など緊急時のシミュレーションができる水流シミュレータを当時の職員がゲーム感覚で開発したという。人材育成に活用しているとのこと。

実際に水道を止めたりはできないため、非常時の対応を考える上で頭の体操として職員が共有することは大事とのこと。松本市は委託してから 25 年ほどが経ち、職員が情報を共有することが課題という。

2 公民連携による小水力発電事業について

全面委託されている株式会社 DK-Power（ダイキン工業の発電事業会社）の担当者によるマイクロ水力発電システムの説明

発電出力が 100kW 以下の小規模な水力発電はシステムのコストが高く採算が難しいが実績は多数で、松本市の寿配水池の小水力発電所もその一つ。

水量、落差があることが必須で、初期投資がかなりとなるため採算が取れるためには場所の選択が重要

DK-Power が負担し、事業の 20 年間自治体の費用負担がない「場所貸し」というスキームが人気で 59 か所の契約があり、導入が増えているとの説明あり

「脱炭素推進」のアピールに関しては、大事なことだが地味であり、社会科見学などで子どもたちに興味を持ってもらうのは難しいと率直に答えがあった。

3 所感

松本に関して言えば、既に可能性のある場所について調査済みで候補地は岡田ぐらいしか残っていないと聞き、なかなか難しいと感じた。

【特定非営利活動法人チュラキューブ】

1 空き家活用について

空き家といって通常描くイメージとは違うが、ほとんど使われていなかった団地の集会所を使って地域に開かれた食堂「みんな食堂」を視察。実際に昼食を購入し、食

堂を利用させていただいた。

(1) 空き家×福祉連携の事例

経緯：障がい者の賃金が非常に安いことを課題だと思っていた代表の中川氏が大阪府の住宅供給公社所有の団地を使い地域食堂を開設。1食 400 円という安い金額で栄養も考えられたランチが食べられる、新たなコミュニティの創出にもつながり利用者には好評

障がい者：自分たちでメニューを考えるとところから全て障がい者だけでやっているのが特徴。現在働いているのは17人で月収15、6万円に。

→作業所などより高収入。やりがい、お客さんがたくさん来ると自己肯定感も高まる。

企業：障がい者の雇用と社会貢献につながる。人件費は企業が持つ。17人は5社の所属本社に行くことも数回あるとのこと

→障がい者の雇用は企業の内部で働くのが理想とも考えるが、中川氏はこれまでの経験から、法定雇用率を達成するための雇用の多くは企業、障がい者の両方に不幸なのが現状という。そこで企業に籍を置き、人件費は変わらず企業にもメリットだという現在の形に行きついたとのこと。

ランチづくりをする障害者の皆さんはそれぞれ所属する企業のエプロンを付けている。

住民：「みんな食堂」の影響か、食堂がある団地は20室空いていたが、15室に新たに入居があり空室は5室になり、地域のつながりが増えているとのこと。

このような地域食堂は他でも可能かとの質問に、場所があればどこでも可能性はある。食堂であれば調理できる場所があること、1階が大事、団地でなく空き家でも可能で「開かれている」こと、また場所的には駅からは少し離れたところがベストとのことだった。

2 所感

この時いただいたカレーは本格的な味で大変美味しく、こんな金額で良いのだろうかと思うほどありがたく、近くに住んでいたら利用したいと思った。

調理、盛り付けの様子も見せていただいたが、何人もの障がい者の方々が忙しく、きびきびと動き、それぞれの役割を果たしていると感じた。昼時にはひとりの方、ご夫婦と思われる方など次々とお客さんが訪れ、食事が終わるとすぐ帰っていく人もいれば、他のお客さんと会話を楽しんでいる方も見受けられた。

これまで中川代表が取り組んできた様々な事業の説明の中で、障がい者の雇用理解を進めるきっかけがないという指摘が強く印象に残った。

地域食堂以外にも、福祉×伝統芸能など、障害者をどう社会で雇用に結びつけていくかという強い思いと成功例を聞き、このように空き家、空きスペースを使っていく

例を松本市でも行っていきたいと思ったところである。

松本市は空き家問題がまだそれほど深刻な状況にはなっていない。だが、これから増えていくのは確実であり、今から空き家の活用の例や、空き家を生み出さないための施策など他自治体の情報を積極的に入手し活かしていきたいと考える。

【神戸、大阪の駅前再整備と交通政策事業を視察、説明を聞いて】

神戸は行政が主、大阪・なんばは民間が主という違いがあったが、いずれも多くの関係者が入り事業を進める中で、いかに情報共有、丁寧な協力体制の構築がされたかがうかがえた。松本市においても、えきしろ空間の整備に向けて交通政策が鍵となると考える。2か所の事例には、プランの考え方、進め方ともに参考となる点が多く今後議会としても建設的な提案をしていきたいと考える。

以上、建設環境委員会での視察報告とさせていただきます。

令和7年8月17日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

建設環境副委員長 花村 恵子

行政視察報告書

建設環境委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視察先 及び 視察事項	令和7年7月23日(水)	
	兵庫県神戸市	1 道路整備事業について 2 交通政策について
	令和7年7月24日(木)	
	なんば広場マネジメント法人設立準備委員会	1 なんば広場改造計画について
	大阪広域水道企業団八尾水道センター	1 水運用シミュレータの開発・活用について 2 公民連携による小水力発電事業について
	令和7年7月25日(金)	
	特定非営利活動法人チユラキューブ	1 空き家活用について

1 兵庫県神戸市

神戸市は平成7年の阪神・淡路大震災をきっかけに、2015年神戸の都心の未来の姿「将来ビジョン」と三宮周辺地区の「再整備基本構想」に取り掛かる。より多くの市民から、新しい発想をとり入れるため、未来のまちづくり300人会議、市長との対話フォーラム、シンポジウムを開催し、WEB等による意見募集も実施した。

「人の活動」がうまれる場所として人中心の空間整備として、三宮駅周辺の将来像を「えき～まち空間」基本計画と位置付ける。目標は①三宮の6つの駅があたかも一つの大きな「えき」となるような空間②「えき」と「まち」が行き来しやすく、より便利で回遊性を高める空間③美しき港町・神戸の玄関口にふさわしい象徴となる空間。サンキタ通りは沿道の賑わいが滲みだす、人中心のストリートとして、一般車は終日通行禁止、貨物車は日中に限り通行・駐停車可の交通規制を行う。

交通政策として、駅周辺に点在する1,700便のバスを集約する新たな中・長距離バスターミナルビルを2027年に完成予定

地域住民が関わるプロジェクトとしてのKOBEパークレット。歩くことが楽しくなるような魅力的な道路にデザインしなおす『道路のリデザイン』の一環として、車道の停車帯を活用した歩行者のための休憩施設を設置。地元地域による定期的な清掃・継続的な植栽の維持管理がされている。

2 なんば広場マネジメント法人設立準備委員会

(1) なんば広場改造計画について

大阪の玄関口 なんば駅周辺を官民連携のプロジェクトを創り、交通再編を通して憩いの空間を造りウォーカブルを推進している。

なんば駅前には、車スペースが大部分を占め、歩行者のための空間が不足し、治安も悪く魅力の乏しい駅前であった。2008 年民間発意でプロジェクトがスタートし、2011 年 25 団体で構成される町会・商店街・企業が『なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会』を組織し、「人が主役の回遊街なんば、世界中から訪れたくなるまちの玄関」構想を造る。2015 年度には学識・行政・地元・経済界からなる検討会を立ち上げ社会実験後、官民で基本計画の共有に至る。交通再編が一つのカギであり、地元自らが交通量・荷捌きの調査を行い、通行証の発行ルールの取り決めなど進めた。

2023 年に広場部分選考併用開始となる。目標は、ひろばからエリア全体に歩行者ネットワークを繋げること。

【所感】

なんばのプレゼンテーションは圧巻だった。目の前に並んだ 4 人は全員が女性。1 人の 30 代を除いて 3 人が 20 代。やる気のある若者が起用され、当事者も「私がこの街を担っている」強い自負を感じた。

3 大阪広域水道企業団八尾水道センター

(1) 水運用シミュレータの開発・活用について

水運用シミュレータは、停電等緊急時の教育に活用されている。停電範囲の把握や受水・配水状況の把握。自家発電設備運転後のポンプ運転可能時間の把握などをいち早く状況把握することが重要

中央監視室内パソコンに保存し、いつでも使用できるようにされている。人材育成に活用され、いつでもだれが対応してもスムーズに対応できることを目指す。運転管理体制の強化と技術力の維持・向上に努めている。

(2) 公民連携による小水力発電事業について

令和 3 年度に「ゼロカーボンシティやお」を宣言し CO2 削減めざすも、小水力発電に係る費用確保が課題であった。令和 4 年に株式会社 DK-Power と連携し、公民連携事業として、未使用エネルギーを有効活用した小水力発電事業の本格運用を開始している。CO2 削減効果は計画年間発電量約 101 万 KWh で年間の CO2 削減量は約 443t。実績は令和 4 年度発電量 107 万 KWh、CO2 削減量 471t。令和 5 年度発電量 108 万 KWh、CO2 削減量 475t。課題であった部分は、事業者提案でイニシャルランニングコストを民間業者が全額負担することで、自治体としての支出ゼロ。業者から高安受水場の一部を貸し、小水力発電設備を設置しているために、還元金として、20 年で約 6000 万円の新たな財源が生まれる。

【所感】

第2期水道ビジョンを進める本市において、環境にやさしい事業の構築として再生可能エネルギー活用による環境保全への貢献があげられている。令和元年から開始した「寿配水池」での小水力発電に注目したい。

4 特定非営利活動法人チュラキューブ

団地の空き部屋を使って「地域食堂」を運営。働く人は企業に雇用された障がい者スタッフ。社会課題を解決する未来のヒーロー

社会課題とは、①（大阪府住宅供給公社からの情報）公社賃貸住宅では、65歳以上の単身高齢者が2700世帯（全体の14.7%）。将来的に2033年には、全国の空き家は3軒に1軒になる。チュラキューブがあるこの団地は、71部屋中、当時20部屋が空き部屋。65歳以上は34部屋・単身者19人。1部屋を無料で貸し出すので繋がりを深める活動を作ってほしい。

②企業は雇用人数100人に対して2.5人の障がい者を雇わなければならない（2026年には、2.7%へ）。コロナの影響でスタッフに依頼できる仕事が激減した。

障がい者雇用スタッフの働き方の変化により、社内雇用から地域に送り出す働き方へ。障がい者にとって誰かの役に立つ仕事を生み出す。誰のために働くかをイメージしやすい。やりがいを感じられる仕事。施設より格段に高い賃金が得られる。

【所感】

最初は空き家活用と地域食堂が結びつかず、社内雇用ではないスタイルもイメージできず、やや戸惑いがあった。

当日現場やスタッフの生き生きした姿を見て、雇用形態が地域に送り出されていることにあまりこだわる必要がないと思えた。

むしろなじみのお客さんは満足して帰られ、食堂は、ゆっくり休んでいけるスペースもあり、団地・地域の憩いの場所になっている。ゆっくり美味しいランチを頂きながら、全く別の視点から空き家対策を考え、こうしたスタイルを本市も取り入れることはできないか研究してみたい。

令和7年8月18日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

建設環境委員 宗田 まゆ美

行政視察報告書

建設環境委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視察先 及び 視察事項	令和7年7月23日(水)	
	兵庫県神戸市	1 道路整備事業について 2 交通政策について
	令和7年7月24日(木)	
	なんば広場マネジメント法人設立準備委員会	1 なんば広場改造計画について
	大阪広域水道企業団八尾水道センター	1 水運用シミュレータの開発・活用について 2 公民連携による小水力発電事業について
	令和7年7月25日(金)	
	特定非営利活動法人チユラキューブ	1 空き家活用について

●兵庫県神戸市

1 神戸市三宮

・神戸市

兵庫県の南東部に位置し、南に瀬戸内海、北に六甲山や農村地帯が広がる。

面積557.2km² 人口約152万人

・三宮

神戸市の中心地で商業施設が集まる繁華街

2 道路整備事業について

(1) 背景・課題

ア 大阪、京都、姫路など駅前の再開発が進み、競争が激化してきた

イ JR、阪急、地下鉄など6つの駅が点在し、乗り換え導線がわかりづらい

ウ 建物の老朽化

エ 駅前に広場など、人のための空間がないなど

(2) 神戸三宮「えき～まち空間」基本計画

ア 平成30年に基本計画を策定

イ 6つの駅が「1つの大きな「えき」」になるような空間

ウ 「えき」と「まち」が行き来しやすく、より便利で回遊性を高める空間

エ 美しき港町・神戸の玄関口にふさわしく象徴となる空間

(3) 再整備

ア 連続性や一体感のある街並みとなるよう、阪急・JRバスターミナル・市役所

2号館でデザインコード適用

イ 阪急三宮駅北側の再開発

ウ 神三宮阪急ビル開業（オフィスやホテルなどが入った商業ビル）

エ サンキタ通りを、沿道のにぎわいが滲みだす、人中心のストリートへ

- ・沿道店舗により道路空間を活用したオープンカフェ
- ・食・音楽イベントによる「にぎわいの創出」

オ 駅周辺ビル再開発

(ア) 新たな中・長距離バスターミナル整備

- ・六甲山を望む屋上庭園
- ・ホテル・オフィス・図書館・文化ホールを有する

(イ) JR三ノ宮新駅ビル開発

カ 三宮クロススクエア

10車線から6車線へ（将来は3車線）

駅前を車中心から、人中心に。

【所感】

阪神・神戸大震災で大打撃を受け、その後コロナ禍を経て、経済状況を回復したのを機に一気に再開発が進んでいる。視察は、まさにそのただ中の活気ある街並みであった。

そのために「再整備基本構想」を作り上げるため、神戸の未来のまちづくり 300 人会議と市長との対話フォーラム、都心の未来を考えるシンポジウムなどで、市民の意見を多く取り入れたのは、良いことだと感じた。

また、景観コードを民間のビル開発にも取り入れるなど、官民の連携も成功の要因と感じました。この辺りは、本市でも同じような動きがありますが、実際の成功事例を目の当たりにし、本市でも取り入れられるよう、注視したいと思う。

反面、10車線道路や、阪急などの企業の協業ができるなど、本市ではないこともあるので、そのあたりを何で埋めていくかが課題と感じた。

担当の方が「力ある企業が大事」と仰っていたのが、印象的であった。

3 KOBEPARKレット

(1) 目的

三宮再開発により、人の流れが駅周辺と流れてしまうことへの危機感から、都心の新たな憩いにぎわいの創出を目的とし、歩くことが楽しくなるよう、魅力的な道路になるよう、停車帯をパークレットとした。

(2) 概要

ア Aタイプ（長時間滞在型・グループの利用を想定）

ローテーブルとベンチで一つの空間

座っているだけ、待ち合わせなどの利用が多い。

イ Bタイプ（中時間滞在・少人数や子連れ買い物客を想定）

対面式ベンチと人工芝ミニプレイグランド

子ども見守り、飲食が多い。

ウ Cタイプ（短時間滞在型・オフィスワーカーを想定）

カウンターテーブルとツール

飲食、携帯・スマホ操作が多い。

(3) 効果

ア パークレットを設置していない区間に比べ、交通量が増加

イ 企業によるイベント、ジャズ演奏などで賑わい効果みられた

➡イベント開催促進の必要性

・企業による広告活用（企業のPR活動、広告設置）

➡地域による維持管理の負担軽減へ

(4) 維持管理

神戸市➡製作・設置

三宮中央通りまちづくり協議会➡清掃・植栽

神戸芸術工科大学➡デザイン・社会実験監修

公民学の連携により、効果的な役割分担ができ、公共空間としての機能の向上、民間主導のにぎわい、交流の創出ができる。

【所感】

前出の「三宮再整備計画」が進められている裏では、そのことより人流がなくなる可能性への危機感を感じる人たちがいることを改めて考えさせられた。

だからと言って、再整備の大きな流れを止めるのではなく「自分たちで、なにができるか」を考え、行政に積極的に働きかける商店街のたちのポジティブさには、学ぶべき点が多かった。また、行政のみならず、企業との協業は、持続可能にならしめる他大切な視点と感じました。ただ、これを松本に展開するかというと、停車帯をパークレットにしても、支障がないほどの広い道路、そして、商店の2代目、3代目がいて街づくりに積極的に参加されている点は課題と感じた。

しかし、松本市もウォークアブルな街づくりを目指しているので、このように人が憩える場所づくりは必要と感じた。

●なんば広場改造計画について

1 なんば駅周辺について

大阪南の玄関口でショッピングや飲食店、エンタメ施設が充実した代表的な繁華街

2 課題

(1) キタや阿倍野などで、大型商業施設ができ、都市間、エリア間の競争が激化

(2) 急増するインバウンド

- (3) 車スペースが大部分を占め、歩行者のための空間が乏しく、利用者が減少
- (4) 路上喫煙や駐輪など、治安も悪化
- (5) もともと人は多く訪れていた。ここから、街への回遊拠点にしたい

3 なんばひろば改造計画の推移

2008年 地元・なんさん通り商店街から提案➡駅前道路の歩道

2011年 なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会（25団体・町会・企業からなる）➡地域合意の場
街のプラットフォーム

行政・鉄道会社・地元ら主体となる人材を発掘

2013年 なんば駅周辺まちづくり構想➡「人が主役の回遊街なんば、世界中から訪れたくるまちの玄関」

➡発信と表現の場、まちに繰り出す起点に

2015年 なんば駅前広場空間利用検討会
学識・行政・地元・経済界を構成員に

①賑わいが求められているのか

②交通の支障

2016年 なんばひろば改造計画（社会実験①）

駅前タクシープール、高島屋側道路の封鎖

3日間、異なるイベントを実施

なんさん通り、一歩通行化➡支障ナシ、が警察から安全面から

「人と道路の近接は認められない」と交通プランの再検討を指摘される

➡ガードレールで対応

2017年 官民で基本計画を共有

2018年 なんば広場マネジメント法人設立準備委員会設立

4社地元で商売をされ、街をよく知っているベテランによって設立後の商店街への荷捌きなどの交渉がうまくいった。

➡日々の業務の推進、検討を担う。

企業：南海、高島屋、マルイ

商店街：戎橋筋商店街・なんさん通り商店街

※「なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会」との合意形成により

約120軒の地主、テナント、周辺自治体の合意形成が得られた

2019年 「一方通行」から「完全歩行者空間案」へ

2020年 2回の社会実証により、警察協議の俎上にあがる。

2021年 なんばひろば改造計画（社会実験②）

イベントを実施せず、滞留空間を提供

完全歩行者空間案が交通に問題がないことを検証

地元自ら「交通量・荷捌き」調査→荷捌きシミュレーションの再検討、
交通規制の再編

2022年 大阪市が整備プランをパブコメ→策定へ（民から行政の計画へ）
工事スタート

※デザインから運営管理まで、一貫して「民間から行政に提案」

2023年 広場部分の先行オープン
管理会社社会実験スタート

4 今後のイメージ

(1) 地域環境保全 清掃→業者・地域

警備→警備員・防犯カメラ・防犯パトロール

放置自転車→啓発活動・撤去・押し歩きの周知

適正利用→通行証・荷捌きルールの徹底・指導

➡上記の財源確保のため、サイネージやフラッグなどの広告、場所貸しなど

(2) 利活用 休憩・待ち合わせ

地域魅力の情報発信

安全・防災

地域連携による回遊性向上

【所感】

元々が地域をよく知る、商店街の方からの発案により、そこに企業を巻き込んだの事業であり、最終盤で行政が絡んでいた点が大変、興味深いものがあった。

地域を知り尽くし、想いのある方々の力でなければ、交通規制などかなり難しかったと思われる。また、南海電鉄や高島屋、マルイといった大企業が、人も資金も投じて、地元商店街の方とタッグを組むというのも、三宮の成功に近いものを感じた。

三宮の「K O B Eパークレット」にも通じるが、企業から送り出された若い女性メンバーが生き生きと語ってくださる姿は、とても印象的であった。

ウォーカブルな街づくりは、各地で標榜されていることを改めて感じると共にそこまでの道のりは、地域特性を活かしていくことが大事と感じた。

歩行者空間になった通りや、広場となった公園を拝見したが、狙い通り、多くの方が賑わいを創出されていた。

ただ、この猛暑の対策は必要と感じた。

●水運用シミュレータの開発・活用について

1 大阪府八尾市

大阪府の中央東に位置、面積42.72km²

人口260万人 128万世帯

2 停電災害時の水運用シミュレータ

東芝インフラテックサービス（株）

3 水運用シミュレータとは

停電時いち早く状況を確認する

- (1) 停電範囲の掌握
- (2) 入水排水状況の掌握
- (3) 自家発電後のポンプ運転可能時間の掌握
- (4) その他、状況に合わせた対応

4 活用状況

- (1) 中央監視室内PCに保存し、いつでも使用できる
- (2) 人材育成→過去20年の事例により運転管理マニュアルを整備
マニュアルに基づき教育、訓練の実施
字技術力の維持・向上を図る体制整備

【所感】

近年多発する自然災害のもと、こういったシステムの導入は大変重要と感じる。このシステムの素晴らしいところは、災害に発揮するのは勿論だが、平時からゲーム感覚で水運用を学ぶことができるので、職員が入れ替わっても容易に対応できることである。

また、このシステムを作られた方は、趣味の延長で楽しんで作られたことも印象的であった。システム導入にかかる費用など、質問できなかったが、本市でも是非取り入れて欲しいと感じた。

●公民連携による小水力発電事業について

1 （株）DK—Powerについて

2017年 ダイキン工業の研究開発施設から生まれた発電事業
自治体へのゼロカーボンシティ推進の提案

- ・マイクロ水力発電事業
- ・再エネ電力小売り事業
- ・空調サブスク

「既存水道施設を活用した自治体の費用負担ゼロのマイクロ水力発電事業」で令和5年度「新エネ大賞」受賞

2 「マイクロ水力発電」とは

発電力が100KW以下

※50KW以下（低圧系統連携）での実績多数

本市では「寿台水池」で実施

3 DK—Powerのメリット

- (1) ダイキンのモーター技術、インバーター技術を活用し、他社の1／2の費用

- (2) 水質に影響がない
- (3) リアルタイムで発電の状況がわかる遠隔監視システム提供（無料）
- (4) 「場貸し」スキームで、自治体の費用負担なし
- (5) 地域の未利用エネルギーを活用
- (6) 売電収益は自治体と分配、自治体には固定資産税が税収となる

4 FIT PPAによりカーボンニュートラルの推進

- (1) コストのかからない「場貸し」による電源開発
- (2) 地域におけるレジリエンスの向上
- (3) 発電開始20年後もスキーム変更により、継続発電可能

【所感】

放っておいても、受水施設に集まってくる水の圧力を利用しての発電は、究極のゼロカーボンだと感じた。しかも、「場貸し」システムにより、初期投資も運用コストも発生しないのは画期的であった。本市でも寿台ですでに運用されていることを、改めて知り、水道局の皆様のご尽力を感じた。それとともに、もっと、多くに周知すべきだと思った。

乗鞍高原の小水力発電がとん挫した今こそ、このような民間との協業ができないかと、探っていかなければならないと感じた。

余談だが、乗鞍の方にお伝えしたところ「是非、お話が聞きたい」とのことであった。連携を願いたい。

●特定非営利活動法人チュラキューブによる「空き家対策」

1 特定非営利活動法人チュラキューブ

2012年の設立

「農業×イタリア野菜」「農業×高齢者福祉施設」「伝統工芸×障がい者福祉」「スーパーマーケット×こども食堂×障がい者福祉」「高齢者団地×障がい者福祉×孤食支援食堂」「複合商業施設×食育」など、ジャンルを超えたさまざまな「ソーシャルビジネスのかけ算」をプロデュース

2 障がいのある人たちの「働く場所」を生み出す

- (1) 課題：企業→従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務

障がい者→工賃の低さ、理解をされないなど「労働環境の難しさ」

- (2) メリット：企業→雇用条件をクリアし、企業のイメージアップ（社会貢献）

※企業名の入ったエプロン着用

障がい者→・企業から一定数の賃金（16万円程度※A型、B型就労の倍以上）

- ・ 社会保障
- ・ 調理や配膳、片付けなどで、生涯にわたっての生きる力が身につく
- ・ 休みたいなど、状況を理解してもらえる環境

団地→老朽化して、空き家になった部屋が活用される。

団地の住人の安価な食事提供とともに、安否確認、孤独の軽減（＝入居者増加）

地域住民→安価で美味しい食事とコミュニティ

【所感】

福祉的観点が強い内容であったが、委員会を超えて、大変参考になった。運営される方々の理念が素晴らしく、「誰も取り残さない」のは勿論のこと、誰もが自分らしく生きられ、そしてそれが企業にとっても、地域にとっても、三方よしというのは、なかなかないことだと感じた。

これからもつながりを持たせていただき、本市にも是非展開していただきたい事業であった。

令和7年8月16日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

建設環境委員 大久保美由紀

行政視察報告書

建設環境委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視察先 及び 視察事項	令和7年7月23日(水)	
	兵庫県神戸市	1 道路整備事業について 2 交通政策について
	令和7年7月24日(木)	
	なんば広場マネジメント法人設立準備委員会	1 なんば広場改造計画について
	大阪広域水道企業団八尾水道センター	1 水運用シミュレータの開発・活用について 2 公民連携による小水力発電事業について
	令和7年7月25日(金)	
	特定非営利活動法人チユラキューブ	1 空き家活用について

1 神戸 道路整備事業、交通政策について

神戸市は、阪神・淡路大震災による被害が大きく、復旧・復興が優先されたため、大阪・京都と比べ再開発が遅れていた。これにより、震災復興の財政難に陥っていた神戸市は 2013 年に積極的な投資を踏み切ることに。2015 年には『都心・三宮再整備プロジェクト』が策定され、官民連携で進められる。

では、どのような再整備計画があるかというと、「えき」（6つの駅とバス乗降場）を中心に「えき」と「まち」をつなぐ空間づくりを行い、今まで、分散していたバス乗降場を集約し、三宮駅前に西日本最大級の中長距離バスターミナルが 2027 年までに整備される予定がある。再整備されることにより、乗換・待合環境の改善や交通の円滑化や防災機能の向上を目指している。

防災機能として、再開発ビルを一時滞在施設として活用することや、新バスターミナルに鉄道の代替輸送機能等を整備とあることから、自然災害の被害影響により、電車等の交通インフラが利用不可になり帰宅困難者が当たり前の昨今に必要な整備だと感じた。

三宮クロススクエアの現状は、10 車線あるが、2029 年度目標に 6 車線までにし、いずれは 3 車線にまで減らすことで、東西交通を余裕のある外周道路に誘導し、人がまちなかを安心して歩ける空間整備計画をされている。

加えて、三宮再整備をすることにより「三宮、神戸市で発生する直接効果」は『三宮のオフィスの増加による、神戸市の企業の売上増加』、『三宮の回遊性の向上』、『三宮の地価の上昇』等が期待され、三宮再整備後の経済波及効果は、毎年 2,600 億

円、2050 年度頃までの市税収効果の総額は約 1,590 億円、その後も年間 90 億円の税収効果が見込まれ、事業全体の完成に伴って市の負担総額を上回る効果が期待できるとされている。

三宮再整備がされることにより、周辺の賑わいだけではなく、負担額を回収するほどの経済波及効果があるとされ、一重に人の回遊性や道路整備をするのではなく、周辺にオフィスの誘致を合わせ、地価の上昇や企業の売上が増加することにより、市の税収が増え、市民サービスの向上にも繋がると感じた。

2 大阪 なんば広場改造計画について

1 人の男性から始まり、民間企業＋商店組合の 5 社で「なんば広場マネジメント法人設立準備委員会」が設立され、民間発意の官民連携事業に着手

課題として、なんば駅前は、タクシープール等で占められており、歩行者のための空間が足りないのが課題だった。そこで「なんば駅周辺道路空間の再編に係る基本計画」を策定

計画としてあげられたものは、タクシープールの移設、広場の整備や道路の拡幅、一方通行化などがあげられた。2016 年に一方通行化案の社会実験が行われ再整備プランを策定。しかし、警察から交通プランの再検討を指摘されてしまう。そこで、地元自ら交通量・荷捌きの調査を行なった。調査結果の再編プランとして「ロータリ無し・全一般車排除」などがあげられ、2 度目の社会実験を実施された。

実施内容は、一般車両の通行禁止を行い、貨物自動車は北と南の通りによって規制は異なるが、時間帯通行規制を行なった。

加えて、駅前広場は 24 時間車両進入禁止にし、24 時間歩行者天国を実施。通行規制等を行なったことにより、歩行者空間が生まれた。これらの社会実験等が行われ、滞留空間を提供できるようになった。空間が生まれたことにより、イベントの実施や憩いの場ができ、エリアの回遊性の創出することにより、「なんばひろば」周辺駅の利用者が「なんばひろば」に流れ、周辺のストリートが活性化し賑わい創出に繋がっていると感じた。

なんば広場の仕組みでは、地元の商店街組合と民間企業が主体となって取り組まれたわけだが、本市では、えきしろ空間の再整備等の計画があるが、行政だけではなく地元住民・地元商店街の皆様が自ら率先して取り組みられるような計画等を行なっていたきたいと感じた。

3 八尾 水運用シミュレータの開発・活用、公民連携による小水力発電事業について

八尾市は、大阪広域水道企業団村野浄水場から 100%受水されており、実働の配水システムは自動制御であるため、トラブルにより自動制御ができなくなれば対応が困難となる恐れがある。そのため、監視制御システムに携わる運転管理委託業者の技術レ

ベル向上を図るため、水運用を体感できるシミュレーションを Excel やマクロを活用して内製化した。非常用自家発電設備の性能曲線を本シミュレータに反映することで、非常時の水運用スキル向上に役に立てられている。このことから、災害時や事故の際に速やかに対処できるようになり、市民の皆様に安心・安全に配水を行えるようになっていていると感じた。

株式会社 DK-Power による小水力発電事業は、事業の 20 年間は自治体の費用負担がなく、売電収益は自治体と配分され、設置市町村には固定資産税が納付されるようになっていている。八尾市は株式会社 DK-Power との公民連携により、「①非化石証書付き電力の調達、供給 ②当局の小水力発電の発電について、電源を特定した地産地消型モデルの構築 ③水道施設内に太陽光発電設備を新設し、地産比率の向上 ④災害時に活用できる定置型蓄電池の設置」の 4 点の特徴を有し、高安受水場の脱炭素化を目指しており、これらの 4 点を併せ、水道業界初の公民連携での取組みにより、高安受水場の年間電力消費量約 547 万 kWh に対し、年間 CO2 削減量は 2,395 t となる見込み予定になっている。

本市では、寿で「寿配水池の小水力発電」が行われており、年間発電量は約 600,000kwh、年間 CO2 削減量は 300 t となっている。本市は山に囲まれ坂が多く、水資源は豊富であることから、水力発電はカーボンニュートラルへの有効手段の一つだと感じた。

4 空き家活用について

大阪府の住宅供給公社は、空き家を含む既存住宅の活用を積極的に進めており、空き家や集会所等の活用などにより、団地の魅力向上と利便性・快適性の高い住環境の提供を目指している。このことから公社賃貸住宅では、2018 年では、65 歳以上の単身高齢者が約 2,700 世帯となり、今後も増加が予測されていた。また、平成 29 年度厚生労働省の食育白書の調査によると、1 週間の半分以上、1 日のすべての食事を 1 人で食べている「孤食」の人の割合は、平成 29 年で 15%と平成 23 年の約 10%から増加していることから、単身高齢者の孤食の防止及びコミュニティの活性化を目指し、人が集まって楽しく食事ができる団地内食堂を開設するモデル事業を実施するため、障がい者支援や地域コミュニティ支援などを行う NPO 法人チュラキューブと協定を締結し、高齢者の憩いの場を提供する活動の手助けの一助としての空き家活用にも取り組まれている。

本市の高齢者ひとり暮らし世帯は、令和 2 年では 11,012 人おり少子化とともに増加している現状

私のまわりにも高齢者宅で単身高齢者がおり、「孤食」が多いと感じているなか、本市は空き家数が増加傾向にあり、2021 年では総務省の調査によると松本市の空き家数は 18,840 戸、空き家率は 16.4%で全国平均の空き家率 13.5%を上回る数字となって

いる現状。このことから本市は空き家対策として、空き家バンクを開設し、空き家のリフォーム工事費用の一部に補助金を利用することが可能としているが、市営、県営関係なく積極的に空き家を活用して地域のコミュニティを活性化し「孤食」の防止に繋がる取組みが必要だと感じた。

令和7年8月18日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

建設環境委員 西澤 郁弥

行政視察報告書

建設環境委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視察先 及び 視察事項	令和7年7月23日(水)	
	兵庫県神戸市	1 道路整備事業について 2 交通政策について
	令和7年7月24日(木)	
	なんば広場マネジメント法人設立準備委員会	1 なんば広場改造計画について
	大阪広域水道企業団八尾水道センター	1 水運用シミュレータの開発・活用について 2 公民連携による小水力発電事業について
	令和7年7月25日(金)	
	特定非営利活動法人チュラキューブ	1 空き家活用について

所感

1 神戸市（道路整備事業，交通政策）

神戸市は今から10年前，「超高齢化，少子化に伴う人口減少社会に直面する中，国際競争力の強化や都市間競争において選ばれる都市になることが求められる」といった基本認識の下，「震災から20年を経過し，新たなステージを歩み始めた今，神戸の都心や三宮周辺の将来の姿を描き，日本だけでなく世界に貢献できる都市として発展していくことが，神戸の未来にとって大変重要」との方向性を示した。これは市長のリーダーシップによる。

具体的には，神戸らしい都心とは，三宮周辺のめざすべき姿とは，などを見定めるべく，神戸市に関係する市民などによる「300人会議」，「対話フォーラム」，「シンポジウム」の開催や「WEB等による意見募集」などを実施。そこで出された意見・提言を基とし，神戸都心の「未来の姿」検討委員会や三宮構想会議などで議論を重ね，都心の未来の姿として「将来ビジョン」と三宮地区周辺の「再整備基本構想」を策定した。

基本構想に基づく三宮駅周辺の将来像は，「神戸三宮『えき～まち空間』基本計画」として策定。三宮周辺に所在する6つの駅とまちの回遊性や神戸の玄関口にふさわしい象徴となる空間とすることをめざしている。特徴的なものとしては例えば，景観デザインコードや高層階セットバックの在り方などがある。

2021年に再整備されたサンキタ広場，サンキタ通りを現場視察した。再整備前の地域課題は，無秩序な一般車の駐停車，歩道が狭く歩きにくい等であった。特に，

夕方から夜間にかけて歩行者交通量が非常に多く、20時以降は一般車進入禁止にしているものの守られず、歩行者も乱横断などといった状態となっていた。再整備基本構想ではこれを、歩行者中心の空間即ち、沿道の賑わいと人中心のストリートとしていくことを求めた。具体的には、①一般車は終日通行禁止。②貨物車は6時から17時までに限り、通行・駐停車可。③サンキタ通りへの進入は南進左折に限る。こととして整備された。また、サンキタの活用については、エリア全体をマネジメントする官民による「サンキタ実行委員会」と、「一般社団法人サンキタ」が組織され、現在エリアの有料貸出や、ひろば一般利用による賑わいの創出などに取り組んでいる。

次に「KOBEPARKレット」を視察。これは歩行者のための休憩ベンチである。歩くことが楽しくなる、魅力的な道路にデザインし直す「道路のリデザイン」という位置づけ。「KOBEPARKレット」は車道の停車帯を利用している。歩道のベンチ等はメンテナンスが課題となるが、神戸市では地元地域による定期的な清掃活動の継続と、植栽の維持管理が行われている。維持管理費用はパークレットに設置する広告収入で賄う。この広告収入による維持管理は本市においても取り入れるメリットがあるのではないかと思う。

視察を通じ特に感じたことは、本市と神戸市は歴史・文化・人口規模・社会インフラすべてにおいて同列に語ることはできないが、より住みやすく暮らしやすい地域としていくためには、そこに住み暮らす住民の意見、知恵を大切にしまちづくりが展開されてきたことである。この営みは行政として最も重要であることは言を俟たない。まちづくりの基本構想や基本計画の策定に当たっては、一般的にはコンサル会社によるところが大きいですが、これからのまちづくりにおいては、多少時間はかかるかもしれないが、まずは現状の課題を把握した上で、それをどのように改善したいのかを市民に問い、その結果としてどのようなまちにしていくのか、を市民と行政で共に考えていくことが今後益々求められていく。そして特に重要なのが現状の課題認識であり、これは現場に出ることによってのみ知ることができる。限られた予算をどこへ使うのかもすべてはこれにかかっていると言っても良い。

2 なんば駅周辺における空間再編推進事業（なんば広場改造計画）

なんば広場改造計画は2008年の「南海なんば駅前広場環境整備協議会」がその始まりとなる。今回のなんば広場改造計画の肝となる、なんさん通り商店街提案の「広場の歩道化で大きな広場（客だまり）ができる」、との考えは当時「夢物語」と言われたという。しかし、治安改善、梅田・天王寺など他のエリア開発によるミナミの地盤沈下といった課題と危機感、またインバウンドの増加対応などから、徐々に実現へ向け動きが始まっていく。こうした事業は通常は行政が主体となり、ステークホ

ルダーが関与して実行に移されていくが、なんば広場改造計画でイニシアチブをとったのは、南海鉄道である。これは行政任せでは時間がかかるため、スピード感を持って2025万博前には何とか計画を実現したいと考えていたことがその背景にあった。そして、2011年に町会、商店会、企業など25団体による「なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会」が発足。勉強会やワークショップなどを重ね2013年には、道路を公共空間とする「なんば駅周辺まちづくり構想」（たたき台）が示された。その後、学識・行政・地元・経済会を構成員とする「なんば駅前広場空間利用検討会」が発足。2016年の社会実験を経て、2017年「なんば駅周辺道路空間の再編に関わる基本計画」が策定、「夢物語」であったなんば広場改造が大きく動き出すこととなる。この大きく動き出した最大の要因は大阪商工会議所の参画とバックアップであったという。

社会実験では、乗り越えなければならない課題がいくつかあったが、協議会員が実行部隊となって関係者との合意形成を図っていった。特にタクシー業界に対しては、商工会議所の力添えが大きかったとのこと。また、警察署からは道路横断で起きる交通事故防止の課題から道路使用は認められないとして、一時プロジェクト存続の危機となる。しかしこれも、ガードレールを設置するという知恵で乗り切ることができたという。他にも荷捌き駐車場のルール化や通行証の発行、などという知恵で関係者の理解を深めていった。2016年、2021年と2度にわたる社会実験では、道路を一方通行にする、完全歩行者空間とするなどを行い、完全歩行者空間化が交通にも問題がないことを検証した。

こうした努力の上に立ち2022年、いよいよ駅前広場の設計・工事となるわけだが、デザインから運営管理まで一貫して民間から行政へと提案する形態とした。このスキームにより、事業主体はあくまで大阪市だが、南海電鉄が工事を請け負うことで、ハード・ソフトともに民間の考えを反映させていくことが可能となった。そして2023年、新しい広場が完成し先行オープンとなる。

今回のなんば駅周辺における空間再編推進事業においては、2021年に行ったアンケート結果において、本計画に多くの方々の賛同をいただいていたとあり、まさしく賑わいの創出につながる広場とすることができたようだ。また、まちづくりアドバイザーの「ハートビートプラン」の協力も大きかったと考えるが、それぞれの関係者の熱意に敬意を表したい。主体となった南海電鉄は言わずもがなであるが、地元商店街、企業、商工会議所、大学、行政がそれぞれの役割を果たした成果でもある。将来の管理運営は、「なんば広場マネジメント法人」が担いながら、広場では様々なイベントも企画され、なんばエリア1日の乗降客約90万人がエリア全体に良い影響をもたらすことが期待されている。広場の効果としての「広場が心臓。ポンプのように人をまちに送り出す。」との説明が印象的であった。

本市においても駅前再開発は喫緊の課題となっている。地元商店街、商工会議所、

アルピコ・ＪＲ・大型商業施設などの企業，大学，行政などが相まって検討していくべき重要な事業となる。現在，松本市中心市街地再設計検討会議からの提言が提出されているものの，市全体として，中心市街地地盤沈下の危機感や，新たなまちづくりの方向性について，市民レベルで議論されている状態とは言い難い。大阪市と本市では都市の規模は大きく違うが，なんば駅周辺を地盤沈下させてはならないとの思いから，なんば広場改造計画を自分事として実現させた関係者それぞれの熱意や努力は，大いに見習うべきである。

３ 大阪広域水道企業団八尾水道センター

（１） 水運用シミュレータの開発・活用について。

職員数の減少傾向の中で，当該水道センターでは受配水場の運転管理を全面外部委託しており，通常時は監視制御システムにより受配水池の推移・水量を自動制御している。こうした中で，災害時などで手動運転となった場合の委託先職員のスキルの向上を目指して，水運用シミュレータが開発された。

今回のシミュレータは基本的には委託業者が事故災害時も臨機応変に対応できるスキルを身に着けておくこと，という位置づけである。マニュアルに基づく定期的な教育と，水道センター職員との合同訓練を実施しているようだが，委託業者のスキルを上げていくことは当然必要であり，その意味ではシミュレータの効果はある。しかし，運転管理を全面委託している中，センター職員の直営力はどうなのかとの疑問がある。職員が少ないから委託，委託先の教育訓練の充実が直営力の低下を招かないかと，想像しながらお話を伺った。

（２） 公民連携による小水力発電事業について

水道局では年間 700 kWh の電力を消費し，その内約 8 割を高安受水場で消費しているが，「ゼロカーボンシティやお」の方針の下で，小水力発電設備を導入し脱炭素に貢献することとした。

八尾市水道水の基となる水は大阪広域水道企業団（村野浄水場）から 0.3 MPa の圧力で送水されている。この水圧を利用した発電システムとなっている。

小水力発電設備は 4 機。費用含め DK（ダイキン）パワーが設置。年間 108 万 kWh アワーを発電する。FIT 調達価格は 34 円であり，売電収入は年間約 3,700 万円，20 年間で 7 億 3 千万円となる。その内，1 年間に水道局が受け取るのは売電収入の一部 170 万円と，固定資産税 130 万円，合計で 300 万円，20 年間で 6,000 万円となる。CO₂ 削減効果は年間約 400 トン，20 年間で 8,000 トンとなる。

水道局は場所貸しのみ，費用なしで 20 年間 6,000 万円の収入となり，かつ CO₂ を削減できる。事業者はエネルギー使用料金不要で 20 年間で約 7.3 億円

の収入（実質6.7億円）となり、発電設備の設置費と運転メンテナンスの費用を負担するのみ。双方にメリットのある公民連携による小水力発電事業となっている。ただ、村野浄水場からの水はポンプにて圧送されており、その費用は勘案されていないように思われる。

本市においても同様の設備はあるが、今後新たに小水力発電設備を設置する場所はないと聞く。本市の水道局の他には、農業用水などが考えられるとのことであり、適切な地点があれば、こうしたノウハウを展開していくことは必要なことと感じた。

4 特定非営利活動法人チュラキューブ（空き家活用について）

大阪住宅供給公社では、所有する「杉本町団地」の空き家対策事業について、「NPO法人チュラキューブ」と協定を締結した。「杉本町団地」は総戸数71戸中、空き家が20戸、65歳以上の住人が34人、単身者が19人という状況で、空き家対策、高齢者の孤立などが課題となっていた。

今回、公社からチュラキューブへの賃貸条件は、1部屋を賃料なしで貸すので、つながりを深める活動をつくることであった。

NPO法人チュラキューブは、社会課題に取り組むソーシャルビジネスを展開している。例えば、後継者が不足する京都の和ローソクの絵付けを、障がい者が職人となって引き継ぐ、「伝統工芸×福祉＝伝福連携」の事業。企業に雇用された障がい者スタッフが、社会課題を解決する「未来のヒーロー」になる「ユニバーサルリクルーティング（ユニリク）」などがある。

今回視察したのは、団地の空室を地域食堂に転用し、地域食堂の運営を行いユニリクとして成果を上げているモデル、「杉本町みんな食堂」である。

「杉本町みんな食堂」は、大阪市住吉区の公社賃貸住宅「OPH杉本町」の空き家活用として、空室1戸を「みんな食堂」として改装・運営。単身高齢者の孤立・孤食防止を図るとともに、障がい者の就労支援（就労継続支援B型事業所の利用者が調理・接客）、地域コミュニティの再生の一助となっている。このユニリクモデルは、障がい者を雇用した企業が障がい者スタッフを在籍出向の形で送り出す。障がい者は、誰のために役立っているのかをイメージしやすくなるとともに、長期的に働くことが可能。その結果として障がい者自らの生活力が身につく、人材不足が解決するとともに、社会支援が拡大する。

「杉本町みんな食堂」が始まって3年、福祉施設より高い給料、誰のために働いているのかのわかりやすさ、などから離職はゼロ。団地が評判となり、20件あった空き家は5軒に減少。食堂にコミュニティを求める者も訪れて、団地に食堂のあることの有益さが証明された状況となっている。

今回視察した「杉本町みんな食堂」はこれまで例がなく、水平展開の難しい空き家

対策であるとは考えるが、本市にも迫りくる高齢化による空き家増加，孤立，孤食，コミュニティ，一方で障がい者雇用という点で，参考とすべき事業と感じた。

以 上

令和7年8月12日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

建設環境委員 芝山 稔

行政視察報告書

建設環境委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視 察 先 及び 視察事項	令和7年7月23日(水)	
	兵庫県神戸市	1 道路整備事業について 2 交通政策について
	令和7年7月24日(木)	
	なんば広場マネジメント法人設立準備委員会	1 なんば広場改造計画について
	大阪広域水道企業団八尾水道センター	1 水運用シミュレータの開発・活用について 2 公民連携による小水力発電事業について
	令和7年7月25日(金)	
	特定非営利活動法人チュラキューブ	1 空き家活用について

【神戸市】

1 概要

神戸市の都心部と認識するのは、三ノ宮駅周辺で、「再整備基本構想」を策定したが、神戸の都心を大胆に活性化させるために、北は新幹線の、新神戸駅から、南は銘建パーク、東は、三ノ宮駅、西は神戸駅までの、東西南北に結ぶ、範囲を「将来ビジョン」都心の未来の姿として、官、民、産の発想で、デザイン、海、山、異人館広場の楽器を吹く人形からの音の風景、フラワーロードを中心にした灯り、そして、駅を降りた時から神戸を感じられる「まち」を BE KOBE として、100 年先にも魅力を持つ「ひと」が主役の「まち」を作っている。

この「まち」の立地は、三宮を中心に、市役所が直近にあり、ほぼ全ての「みせ」があり、新幹線で新神戸駅に降りれば、三宮まで、地下鉄か、フラワーロードをタクシーで 10 分程度、東の大阪、京都、西の姫路方面からは、在来線で三宮に着き、飛行機では、神戸空港から、ポートライナーの無人電車で、30 分程で三宮に着く、大きいのに、コンパクトな「まち」である。

2 所感

今回は、KOBE パークレットを案内していただいたが、多くの、様々な人が集う神戸は、憩いたい場所であり、これまでは、店のオープンカフェでしか「まち」のデザインから始まる KOBE を憩えなかった事から、パークレットとしての整備は、憩える風景が加わり、老若男女の「まち」を実感出来る大都会になると感じた。これが、車社会から、人の社会への分岐点になるのかと思料した。

また、ビルの高層階のセットバックは、確かに、威圧感を感じないと思った。駅前の、樹木の配置も、先進的な、優しさを感じた。

松本市も、道路に、ベンチは無理でも、パイプ二段をずらした、ベンチでも良いから、設置する事が、人に優しい街になるのではないかと思った。

「まち」と書いたのは、この方が、街、町より似合うと思ったためである。

【なんば広場マネジメント法人設立準備委員会】

1 概要

なんばひろばは、当然のように、タクシーや送迎の車であふれかえり、人は、車の間をぬって歩いていたが、2008年に町会、商店街、企業等で「南海なんば駅前広場環境整備協議会」が立ち上がった。

その後、2011年「なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会」が立ち上がり「まちづくり構想」のたたき台が2013年に、大阪商工会議所都市活性化委員会が「なんば駅前の広場化」を提言、2015年には、市長に「なんば駅周辺まちづくり構想具現化案」「要望書」を提出、その後、2016年に社会実験①を実施、2018年に「なんば広場マネジメント法人設立準備委員会」が設立され、2021年の、社会実験②の実施を経て、2023年に広場部分先行供用開始となった。

2008年から2015年頃までは、民間が主体であり、その後は、官民共同で取り組んでいる。

この間、様々な取り組みが、周辺自治会を加えて、共同事業で行われ、一体になった強みで、民間がデザインから運営管理方法を行政に提案し、大変な事業を認知し、実行されているようである。

そして、目指す「日常の憩い空間」が、利用者の、ひろばの、歩行者空間にする事の同意が、80%を超え、周辺事業者においても、60%の同意が得られるまでに認知されている。

「エリアの回遊性の創出」として、なんばひろばを中心に、取り巻く一帯が、ウォーカブルな街づくりに繋がる気配も感じられた。

2 所感

この場所は、道頓堀の南側で法善寺にも近く、大阪と言えここを想起する人が多いと思う。ただ、なんば駅北側は、車の喧噪で知られる場所だとも思う。法善寺横丁を通り、路地を南に入れば、都会の喧騒が無く、静かに佇む「水かけ不動様」の緑の苔に、時の移ろいを感じる人も多いと思う。その出発点であるなんば駅北口ひろばが、車を排除せず、人との住み分けによって、整然とする事は、素晴らしい事だと思う。

この理解を、2008年から続けておられる、町会自治会、商店、企業そして市が、同じ思いを共有して取り組まれる事は、全ての事柄に通ずる方法だと敬意を表する。

松本市も、忍耐強く取り組まなければならない事案もあるため、これを参考にすればと感じた。

【大阪広域水道企業団八尾水道センター】

1 概要

八尾市は脱炭素社会の実現に向けて、市域の二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることになり、その一環として、小水力発電事業を、株式会社 DK-Power（大阪府吹田市）との公民協働により、受水圧力エネルギーを活用して行っている。

松本市でも、寿配水池にて小水力発電を行っている。

2 所感

この会社の、カーボンニュートラルの取り組みは、企業の設備と、自治体の場所貸しで、利益は分配し、企業が設置機械の固定資産税を払うという点が良いと思った。

【特定非営利活動法人チュラキューブ】

1 概要

2018 年 8 月、大阪府住宅供給公社と NP0 法人チュラキューブがタッグを組み、大阪市住吉区で「杉本町みんな食堂」はスタートした。地域で暮らす高齢者をはじめ、地域の皆さんの栄養バランスを、障がい者が食事を提供することで支えていくという、メディアも注目している取り組みである。

「杉本町みんな食堂」では、地域住民が「もっと、障がいのある方と関わりたい！」と、現場で働く障がい者の応援団になってくださるという、とても素敵な展開を迎えている。

2 所感

高齢者の孤独について「みんな食堂」を介して繋がりを保ち、食堂事業の雇用を障がい者に求めた事は、特定非営利活動法人チュラキューブの経営的センスによる英断だったかと思う。その上、1 食 400 円は良いと思った。

また、住宅供給公社にとっても、賃貸管理や補修の問題を解決出来て、時代が求める事を四方良しで実現しているのは、今後、真の多様性実現の事例になると感じる。

令和 7 年 8 月 24 日

松本市議会議員 阿部 功祐 様

建設環境委員 太田 更三